

第1号様式（第8関係）

番
年 月 日
号

東京都知事 殿

申請者

印

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付申請書

標記の補助を受けたいので、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第8の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助金交付申請額
金 円
- 2 添付書類
 - (1) 補助金額算出内訳書（別添1）
 - (2) その他知事が必要と認める書類

補助金額算出内訳書

自治体名

（単位：円）

補助種別	事業費による算出			補助額による算出			限度額(C)	採用額(D)	申請件数(E)	合計(D)×(E)=(F)
	1件当たりの事業額(a)	補助率(b)	(a)×(b)= (A)	地方公共団体補助額(c)	国の補助額(d)	((c)-(d))/2=(B)				
耐震診断事業	簡易耐震診断									
	耐震診断									
	補強設計									
	小 計									
耐震改修等事業	改修		7.7/40				577,500円			
	建替え		7.7/40				577,500円			
	除却		7.7/40				577,500円			
	加算						75,000円			
	小 計									
合 計（補助金交付申請額）										

※(A), (B), (D), (F)の額は、百円未満の額は切捨てとする。

※補助率(b)は、耐震診断事業に係る箇所は1/6又は1/4のいずれかを記入すること。

※地方公共団体補助額(c)及び国の補助額(d)は、戸当たり加算による額は除く。

ただし、耐震改修等事業の加算に係る箇所のみ、戸当たり加算による額のみを記入すること。

※限度額(C)は、耐震診断事業に係る箇所は27,000円又は28,000円のいずれかの額を記入すること。

※採用額(D)は、(A), (B), (C)のいずれかのうち最小の額を記入すること。

ただし、耐震改修等事業の加算に係る箇所のみ、(B)又は(C)のいずれかのうち小さい額を記入すること。

※申請件数(E)は、各補助種別（簡易診断、耐震診断、補強設計、改修、建替え及び除却）の申請件数を記入すること。

ただし、耐震改修等事業における加算に係る箇所のみ申請戸数を記入すること。

補助事業者

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付決定通知書

年 月 日付 で申請のあった 年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金については、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第9の規定に基づき、下記のとおり交付します。

年 月 日

東京都知事

印

記

- 1 補助金交付決定額
金 円
- 2 補助事業の内容等
- 3 補助条件
東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱に定めるところによる。

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

補助事業者

印

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付変更申請書

年 月 日付 都市建企第 号で、補助金の交付決定を受けた 年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業について、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第11の1に基づき、下記のとおり変更したいので申請します。

記

- 1 既補助金交付決定額
金 円
- 2 補助金交付変更申請額
金 円
- 3 添付書類
(1) 補助金額算出内訳書（別添1）
(2) その他知事が必要と認める書類

補助金額算出内訳書

自治体名

（単位：円）

補助種別	事業費による算出			補助額による算出			限度額(C)	採用額(D)	申請件数(E)	合計(D)×(E)=(F)
	1件当たりの事業額(a)	補助率(b)	(a)×(b)= (A)	地方公共団体補助額(c)	国の補助額(d)	((c)-(d))/2=(B)				
耐震診断事業	簡易耐震診断									
	耐震診断									
	補強設計									
	小 計									
耐震改修等事業	改修		7.7/40				577,500円			
			7.7/40				577,500円			
	建替え		7.7/40				577,500円			
			7.7/40				577,500円			
	除却		7.7/40				577,500円			
			7.7/40				577,500円			
	加算						75,000円			
小 計										
合 計（補助金交付申請額）										

※各欄の上段には変更前の数値を、下段には変更後の数値を記入すること。

※(A), (B), (D), (F)の額は、百円未満の額は切捨てとする。

※補助率(b)は、耐震診断事業に係る箇所は 1/6 又は 1/4 のいずれかを記入すること。

※地方公共団体補助額(c)及び国の補助額(d)は、戸当たり加算による額は除く。

ただし、耐震改修等事業の加算に係る箇所のみ、戸当たり加算による額のみを記入すること。

※限度額(C)は、耐震診断事業に係る箇所は 27,000 円又は 28,000 円のいずれかの額を記入すること。

※採用額(D)は、(A), (B), (C)のいずれかのうち最小の額を記入すること。

ただし、耐震改修等事業の加算に係る箇所のみ、(B)又は(C)のいずれかのうち小さい額を記入すること。

※申請件数(E)は、各補助種別(簡易診断、耐震診断、補強設計、改修、建替え及び除却)の申請件数を記入すること。

ただし、耐震改修等事業における加算に係る箇所のみ申請戸数を記入すること。

補助事業者

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付変更通知書

年 月 日付 で変更申請のあった 年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金については、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第11の2の規定に基づき、下記のとおり補助金交付決定を変更します。

年 月 日

東京都知事

印

記

- 1 既補助金交付決定額
金 円
- 2 変更後補助金交付決定額
金 円
- 3 補助事業の内容等

補助事業者

通 知 書

年 月 日付 で変更申請のあった 年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業については、下記の理由により補助金交付決定を変更しないことを決定したので、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第11の2の規定に基づき、通知します。

年 月 日

東京都知事

印

記

東京都知事 殿

補助事業者

印

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金経費配分等変更申
請書

年 月 日付 都市建企第 号で補助金の交付決定を受けた 年
度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業について、下記のとおり変更したいので、東京
都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第13の1の（1）のイの規定に基づ
き、申請します。

記

- 1 変更内容
- 2 既補助金交付決定額
金 円
- 3 添付書類
(1) 補助金額算出内訳書（別添1）
(2) その他知事が必要と認める書類

補助金額算出内訳書

自治体名

（単位：円）

補助種別	事業費による算出			補助額による算出			限度額(C)	採用額(D)	申請件数(E)	合計(D)×(E)=(F)
	1件当たりの事業額(a)	補助率(b)	(a)×(b)= (A)	地方公共団体補助額(c)	国の補助額(d)	((c)-(d))/2=(B)				
耐震診断事業	簡易耐震診断									
	耐震診断									
	補強設計									
	小 計									
耐震改修等事業	改修		7.7/40				577,500円			
			7.7/40				577,500円			
	建替え		7.7/40				577,500円			
			7.7/40				577,500円			
	除却		7.7/40				577,500円			
			7.7/40				577,500円			
	加算						75,000円			
						75,000円				
小 計										
合 計（補助金交付申請額）										

※各欄の上段には変更前の数値を、下段には変更後の数値を記入すること。

※(A), (B), (D), (F)の額は、百円未満の額は切捨てとする。

※補助率(b)は、耐震診断事業に係る箇所は 1/6 又は 1/4 のいずれかを記入すること。

※地方公共団体補助額(c)及び国の補助額(d)は、戸当たり加算による額は除く。

ただし、耐震改修等事業の加算に係る箇所のみ、戸当たり加算による額のみを記入すること。

※限度額(C)は、耐震診断事業に係る箇所は 27,000 円又は 28,000 円のいずれかの額を記入すること。

※採用額(D)は、(A), (B), (C)のいずれかのうち最小の額を記入すること。

ただし、耐震改修等事業の加算に係る箇所のみ、(B)又は(C)のいずれかのうち小さい額を記入すること。

※申請件数(E)は、各補助種別(簡易診断、耐震診断、補強設計、改修、建替え及び除却)の申請件数を記入すること。

ただし、耐震改修等事業における加算に係る箇所のみ申請戸数を記入すること。

東京都知事 殿

補助事業者

印

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業の中止・廃止申請書

年 月 日付 都市建企第 号で、補助金の交付決定を受けた 年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業について、下記のとおり（中止・廃止）したいので、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第13の1の（2）の規定に基づき、申請します。

記

- 1 既補助金交付決定額
金 円
- 2 中止・廃止の理由

号

補助事業者

承 認 書

年 月 日付 号で（経費配分等変更 事業の中止・廃止）申請のあった 年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業については、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第 13 の 2 の規定に基づき、下記のとおり（経費配分等変更 事業の中止・廃止）を承認します。

年 月 日

東 京 都 知 事

印

記

承認内容

補助事業者

通 知 書

年 月 日付 で（経費配分等変更 事業の中止・廃止）申請の
あった平成 年度東京都木造住宅耐震化促進事業については、下記の理由により（経費
配分等変更 事業の中止・廃止）を承認しないことを決定したので、東京都整備地域
内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第13の2の規定に基づき、通知します。

年 月 日

東京都知事

印

記

第 10 号様式（第 14 関係）

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

補助事業者

印

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業執行状況報告書

年 月 日付 都市建企第 号で補助金の交付の決定を受けた
年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業の執行状況について、東京都整備地域内住宅
耐震化促進事業補助金交付要綱第 14 の 2 の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

(別紙)

区

補助種別		年度予定件数	区内全件数 (月まで)	整備地域内件数 (月まで)
耐震診断等	簡易耐震診断			
	耐震診断			
	補強設計			

補助種別		年度予定件数	区内全件数 (月まで)	整備地域内件数 (月まで)
耐震改修等	耐震改修			
	建替え			
	除却			

※ 年度予定件数は、区域内で今年度実施予定の概数

東京都知事 殿

補助事業者

印

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金実績報告書

年 月 日付 都市建企第 号で補助金の交付の決定を受けた
年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業の実績について、東京都整備地域内住宅耐震
化促進事業補助金交付要綱第 15 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の実施期間
- 2 補助金交付決定額
金 円
- 3 補助金実績額
金 円
- 4 添付書類
 - (1) 補助金実績額算出内訳書（別添 1）
 - (2) その他知事が必要と認める書類

補 助 金 実 績 額 算 出 内 訳 表

イ 耐震診断事業算出表

自治体名

（単位：円）

補助種別	番号	事業費による算出			補助額による算出			限度額 (C)	採用額(D)
		1 件当り の 事業額(a)	補助率 (b)	(a) × 補助率 (b) = (A)	地方公 共団体 補助額 (c)	国の補助 額 (d)	((c)-(d))/2 =(B)		
耐震診断事業	簡易耐震診断	1							
		2							
		3							
		・							
	耐震診断	1							
		2							
		3							
		・							
	補強設計	1							
		2							
		3							
		・							
小 計									

※補助率(b)は、耐震診断事業に係る箇所は 1/6 又は 1/4 のいずれかを記入すること。

※限度額(C)は、耐震診断事業に係る箇所は 27,000 円又は 28,000 円のいずれかの額を記入すること。

※報告する補助事業数に応じて行を増やすこと。

ロ 耐震改修事業算出表

(単位：円)

補助 種別	番号	事業費による 算出		補助額による 算出			限度額 (C)	採用 額 1 (D)	加算額の算出						採用額 (I)		
		1 件当 たりの 事業額 (a)	(a) × 補 助 率 (7.7 /40) =(A)	地 方 公 共 団 体 補 助 額 (b)	国 の 補 助 額 (c)	((b)- (c))/ 2=(B)			地方公 共団体 補助額 (d)	国の 補助 額 (e)	((d)-(e))/2= (E)	限度額 (F)	1 戸当 たりの 加算額 (G)	戸 数		採用 額 2 (H)	
耐震改修等事業	改修	1					577,500 円					7,500 円					
		2					577,500 円					7,500 円					
		・					577,500 円					7,500 円					
	建替え	1						577,500 円					7,500 円				
		2						577,500 円					7,500 円				
		・						577,500 円					7,500 円				
	除却	1						577,500 円					7,500 円				
		2						577,500 円					7,500 円				
		・						577,500 円					7,500 円				
		小 計							—	—	—	—	—	—			
合 計 (補助金実績額)																	

※(A), (B), (D), (E), (G), (H), (I)の額は、百円未満の額は切捨てとする。

※補助額による算出に係る地方公共団体補助額(b)及び国の補助額(c)は、戸当たり加算による額は除く。

※採用額 1 (D)は、(A), (B), (C)のいずれかのうち最小の額を記入すること。

※加算額の算出に係る地方公共団体補助額(d)及び国の補助額(e)は、戸当たり加算による額のみを記入すること。

※1 戸当たりの加算額(G)は、(E)又は(F)のいずれかのうち小さい額を記入すること。

※採用額 2 (H)は、1 戸当たりの加算額(G)に戸数を乗じた額を記入すること。

※採用額(I)は、採用額 1 (D)と採用額 2 (H)を合計した額を記入すること。

※報告する補助事業数に応じて行を増やすこと。

補助事業者

年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金額確定通知書

年 月 日付 都市建企第 号で交付決定した 年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金について、年 月 日付 で提出された実績報告書を審査した結果、当該補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認められるので、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第 16 の規定に基づき、下記のとおり額を確定します。

年 月 日

東京都知事

印

記

確定補助金額
金

円

東京都知事 殿

補助事業者

印

請 求 書

年 月 日付 都市建企第 号で、額の確定通知を受けた 年度東京都整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金について交付を受けたいので、下記のとおり請求します。

記

請求金額
金

円